

北九州貨物鉄道施設保有株式会社

北九州貨物鉄道施設保有株式会社

I 法人の概要（令和8年4月1日現在）

1 所在地

北九州市門司区大里新町11番1号

2 設立年月日

平成11年4月26日

3 代表者

代表取締役社長 松尾 正博（令和8年6月29日就任）

4 資本金

400,000 千円

5 北九州市の出資金

196,000 千円（出資の割合 49.0%）

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	7 人	2 人	0 人	5 人
常 勤	1 人	0 人	0 人	1 人
非常勤	6 人	2 人	0 人	4 人
社 員	2 人	0 人	0 人	2 人

7 団体のミッション

- ・鉄道施設に精通した強みを生かし、管理・維持に留まらず日本貨物鉄道株式会社に対してイニシアティブを取り、北九州貨物ターミナル駅の改良・強化を進めていく。
- ・本州と九州をつなぐ、鉄道輸送の重要な物流拠点として、関門地区を中心とする安定した輸送体制の強化を図る。

II 令和7年度事業実績

平成11年度から国の幹線鉄道等活性化事業費補助並びに北九州市の門司鉄道コンテナターミナル整備支援事業費補助を受け着手した、門司貨物拠点整備事業の設備が平成14年3月に完成し、また平成19年度から国の幹線鉄道等活性化事業費補助を受け着手した、鹿児島線（北九州・福岡間）鉄道貨物輸送力増強事業の設備が平成23年3月末に完成した。

これら施設の当事業年度における維持管理は、北九州貨物ターミナル駅において、電車線の張り替え工事、転てつ機のNS化及び信号ケーブル取替え工事、貨物上屋修繕、浄化槽ポンプ交換、車止め交換、引留柱の交換、融雪器給油装置燃料格納箱の取替えを日本貨物鉄道株式会社施工で実施した。

当社は、鉄道施設を日本貨物鉄道株式会社に賃貸することで成り立っており、今後とも鉄道施設の維持・管理に努めていく。

当事業年度の施設使用料は、日本貨物鉄道株式会社との「鉄道施設等の使用に関する契約」に基づき、227 百万円となり長期借入金返済については、みずほ銀行へ 90 百万円及び日本政策投資銀行へ 50 百万円の返済を行った。

売上原価 160 百万円、販売費及び一般管理費は 38 百万円となっている。

以上のような状況のもと、経常利益は 5 百万円となり、当期純利益は 2 百万円となった。

Ⅲ 令和7年度決算

1 貸借対照表（総括表）

2026（令和8）年3月31日現在（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	(104,957)	流 動 負 債	(152,266)
現 金 ・ 預 金	104,895	1年以内返済長期借入金	141,000
前 払 費 用	61	未 払 費 用	1,106
		未 払 利 息	1,916
		未 払 法 人 税 等	2,872
		未 払 消 費 税 等	5,226
		預 り 金	145
固 定 資 産	(1,700,761)	固 定 負 債	(1,231,074)
有 形 固 定 資 産	(1,122,938)	長 期 借 入 金	1,225,250
建 物	305,843	役員退職慰労引当金	5,824
構 築 物	3,478,028		
機 械 ・ 装 置	45,078		
建 物 付 属 設 備	37,477	負債の部合計	1,383,341
工 具 器 具 備 品	1,039	(純資産の部)	
土 地	10,503	株 主 資 本	(422,377)
減 価 償 却 累 計 額	▲2,755,031	資 本 金	400,000
		利 益 剰 余 金	22,377
無 形 固 定 資 産	(577,342)	その他利益剰余金	22,377
電 話 加 入 権	72	繰越利益剰余金	22,377
鉄道軌道連絡通行施設利用権	577,270		
投 資 等	(480)	評価・換算差額等	(-)
繰 延 税 金 資 産	480		
		純資産の部合計	422,377
資産の部合計	1,805,718	負債・純資産の部合計	1,805,718

※金額は千円未満切り捨て

2 損益計算書（総括表）

自 2025（令和7）年4月1日

至 2026（令和8）年3月31日（単位：千円）

科 目	金 額	
【売上高】		
施設貸付料	227,958	227,958
【売上原価】		
租税公課	20,916	
減価償却	137,781	
補償負担金手数料	2,213	160,911
売上総利益		67,047
【販売費及び一般管理費】		38,192
営業利益		28,854
【営業外収益】		
受取利息	236	
雑収入	0	236
【営業外費用】		
支払利息	23,412	23,412
経常利益		5,678
【特別損益】		
固定資産除却損	691	691
税引前当期純利益		4,986
法人税、住民税及び事業税		2,723
法人税等調整額		△21
当期純利益		2,284

※金額は千円未満切り捨て

IV 令和8年度事業計画

当社の主たる事業は、国、並びに北九州市の補助金を受けて構築した設備を日本貨物鉄道株式会社に賃貸することであり、財産の保守、維持管理が重要となっている。

そのため、日本貨物鉄道株式会社と締結した「鉄道施設の使用及び保守に関する協定」及び「補助金で取得した財産の改良に関する覚書」に則り、定期的に使用実態の確認を行い、財産管理の徹底と、適正な保守及び維持管理に努めるとともに、健全な会社運営を維持するために効率的な資金計画を策定し、日本貨物鉄道株式会社と打ち合わせながら、着実な長期借入金の返済を行っていく。

米国・イスラエルによるイランなどへの攻撃に端を発した原油価格の高騰など、我が国の状況は近年に無い混迷の中にある。

我が国の物流業界においては、「物流の2024年問題」に起因する人手不足及び輸送力不足が引き続き深刻化している。あわせて2026年度から本格施行される「物資の流通の効率化に関する法律（物流効率化法）」、また「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律（GX推進法）」に基づく排出量取引制度の導入など、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組みが一層加速している。そのような中、環境特性に優れ、労働生産性の高い貨物鉄道輸送は、このような社会課題の解決に貢献できる輸送機関であり、当社としても北九州市、日本貨物鉄道株式会社との連携を深め、その期待に応え、地域の発展に寄与していく。

V 令和 8 年度予算

予定損益計算書

自 2026（令和8）年4月1日

至 2027（令和9）年3月31日（単位：千円）

科 目	金 額	
【売上高】		
施設貸付料	226,923	226,923
【売上原価】		
租税公課	20,916	
減価償却	136,332	
補償負担金手数料	2,180	159,428
売上総利益		67,495
【販売費及び一般管理費】		42,936
営業利益		24,558
【営業外収益】		
受取利息	200	
雑収入	0	200
【営業外費用】		
支払利息	20,958	20,958
経常利益		3,800
【特別損益】		
固定資産除却損		
税引前当期純利益		3,800
法人税、住民税及び事業税		1,200
法人税等調整額		600
当期純利益		2,000

※金額は千円未満切り捨て

Ⅵ 役 員 名 簿

令和8年7月1日現在

役 職 名	氏 名	備 考
代表取締役社長	松 尾 正 博	日本貨物鉄道(株) 執行役員九州支社長
取 締 役	中 村 愛	日本貨物鉄道(株) 九州支社営業部長
//	山 口 博 由	北九州市産業経済局 企業誘致・農林水産担当理事
//	倉 富 樹 一 郎	北九州市港湾空港局長
//	富 山 弘 一	日本貨物鉄道(株) 経営統括本部経営企画部担当部長
監 査 役	入 江 正 樹	(株)みずほ銀行 社会・産業基盤第二部次長
//	千 葉 直 之	日本貨物鉄道(株) 経営統括本部財務部副部長